様式集

※１　「施行細則」は「銚子市社会福祉法施行細則」

　２　１６～１９は「社会福祉法第５５条の２の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について（平成２９年１月２４日付通知）　別添社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に示されている様式

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | [社会福祉法人財産移転完了報告書](#社会福祉法人財産移転完了報告書) | 施行細則様式第３号 |
| ２ | [社会福祉法人定款変更認可申請書](#社会福祉法人定款変更認可申請書) | 施行細則様式第４号 |
| ３ | [社会福祉法人定款変更届](#社会福祉法人定款変更届) | 施行細則様式第６号 |
| ４ | [社会福祉法人解散認可(認定)申請書](#社会福祉法人解散認可（認定）申請書) | 施行細則様式第７号 |
| ５ | [社会福祉法人解散届](#社会福祉法人解散届) | 施行細則様式第９号 |
| ６ | [社会福祉法人合併認可申請書(吸収合併用)](#社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併用）) | 施行細則様式第１０号 |
| ７ | [社会福祉法人合併認可申請書(新設合併用)](#社会福祉法人合併認可申請書（新設合併用）) | 施行細則様式第１１号 |
| ８ | [役員変更届](#社会福祉法人役員変更届) | 別添様式第1号 |
| ９ | [役員名簿](#社会福祉法人役員名簿) | 別添様式第2号 |
| １０ | [評議員変更届](#社会福祉法人評議員変更届) | 別添様式第3号 |
| １１ | [評議員名簿](#社会福祉法人評議員名簿) | 別添様式第4号 |
| １２ | [基本財産処分承認申請書](#基本財産処分承認申請書) | 別添様式第5号 |
| １３ | [基本財産担保提供承認申請書](#基本財産担保提供承認申請書) | 別添様式第6号 |
| １４ | [社会福祉充実計画の承認申請について](#社会福祉充実計画の承認申請について) | 別添様式第12号 |
| １５ | [承認社会福祉充実計画の変更に係る承認申請について](#承認社会福祉充実計画の変更に係る承認申請について) | 別添様式第14号 |
| １６ | [承認社会福祉充実計画の変更に係る届出について](#承認社会福祉充実計画の変更に係る届出について) | 別添様式第16号 |
| １７ | [承認社会福祉充実計画の終了に係る承認申請について](#承認社会福祉充実計画の終了に係る承認申請について) | 別添様式第17号 |
| １８ | [専門家による支援報告](#専門家による支援) | 別添様式第19号 |
| １９ | [第三者評価報告](#福祉サービス第三者評価事業) | 別添様式第20号 |

様式第３号（第２条第３項関係）

社会福祉法人財産移転完了報告書

年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　　様

主たる事務所の所在地

名　　　　　　　　称

代表者の氏名

　当社会福祉法人に対する財産の移転を　　　　年　　月　　日に完了したので、社会福祉法施行規則第２条第４項の規定により関係書類を添えて報告します。

添付書類

財産が移転したことを証明する書類

様式第４号（第３条第１項関係）

社会福祉法人定款変更認可申請書

年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　　　　称

理事長の氏名

定款の変更をしたいので、社会福祉法第４５条の３６第２項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の内容及び理由 | 内　　　　容 | 理　　　　由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

（注意）

１　変更前の条文と変更後の条文を対比とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

２　この申請書には、社会福祉法施行規則第３条第１項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第２項又は第３項に規定する書類を添付すること。

様式第６号（第４条関係）

社会福祉法人定款変更届

年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　　　　称

理事長の氏名

定款を変更したので、社会福祉法第４５条の３６第４項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の内容及び理由 | 内　　　　容 | 理　　　　由 |
| 変更前の条項 | 変更後の条項 |
|  |  |  |

（注意）

　社会福祉法施行規則第４条第２項で準用する同規則第３条第１項に規定する書類を添付すること。

様式第７号（第５条第１項関係）

社会福祉法人解散認可（認定）申請書

年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　　　　称

理事長の氏名

社会福祉法人の解散の認可（認定）を受けたいので、社会福祉法第４６条第２項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 解散の理由 |  |
| 資　　　産 | 純資産⑤－⑥ | 社会福祉事業用財　　　　　産 | ③公益事業用財　　　産 | ④収益事業用財　　　産 | ⑤財産計①+②+③+④ | ⑥負　　債 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 残余財産処分方法 |  |

（注意）

　この申請書には、社会福祉法施行規則第５条第１項第１号から第３号までに掲げる書類を添付すること。

様式第９号（第６条関係）

社会福祉法人解散届

年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名

　社会福祉法人を解散したので、社会福祉法第４６条第３項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 理事長の氏名 |  |
| 解散年月日 |  |
| 解散した理由 |  |

様式第１０号（第７条第１項関係）

（表）

社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併用）

年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　　　　称

理事長の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　　　　称

理事長の氏名

　社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法第５０条第３項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 合併の理由 |  |
| 合併により消滅する法人の名称 |  |
| 合併後存続する法人 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 名　　　　　　　　称 | ふりがな |
| 事業の種類 | 社会福祉事　　業 | 第一種 |  |
| 第二種 |  |
| 公　益　事　業 |  |
| 収　益　事　業 |  |

（裏）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 合　併　後　存　続　す　る　法　人 | 資　　　産 | 純資産⑤－⑥ | 社会福祉事業用財　　　　　産 | ③公益事業用財　　　産 | ④収益事業用財　　　産 | ⑤財産計①+②+③+④ | ⑥負　債 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 役　　　　　員　　　　等 |  | 理事監事評議員の別 | 氏　　　名 | 親族等の特殊関係者の有無 | 役員の資格等（該当に○） | 他の社会福祉法人の理事長への就任状況 |
| 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 | 有無 | 法人名 |
| 引き続き役員等となる者 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 新たに役員等となる者 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

* 理事のうち、理事長予定者については、◯をつけること。

（注意）

この申請書には、社会福祉法施行規則第６条第１項第１号から第４号までに掲げる書類を添付すること。

様式第１１号（第７条第１項関係）

（表）

社会福祉法人合併認可申請書（新設合併用）

年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　　　　称

理事長の氏名

　　　　　　　　　　　住所

設立事務共同執行者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　　　　称

理事長の氏名

　　　　　　　　　　　住所

設立事務共同執行者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法第５４条の６第２項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 合併する理由 |  |
| 合併により設立する法人 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 名　　　　　　　　称 | ふりがな |
| 事業の種類 | 社会福祉事　　業 | 第一種 |  |
| 第二種 |  |
| 公　益　事　業 |  |
| 収　益　事　業 |  |

（裏）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 合　併　に　よ　り　設　立　す　る　法　人 | 資　　　産 | 純資産⑤－⑥ | 社会福祉事業用財　　　　　産 | ③公益事業用財　　　産 | ④収益事業用財　　　産 | ⑤財産計①+②+③+④ | ⑥負　債 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 役員等となるべき者 | 理事監事評議員の別 | 氏　　　名 | 親族等の特殊関係者の有無 | 役員の資格等（該当に○） | 他の社会福祉法人の理事長への就任状況 |
| 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 | 有無 | 法人名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

* 理事のうち、理事長予定者については、◯をつけること。

（注意）

この申請書には、社会福祉法施行規則第６条第１項第１号から第４号までに掲げる書類を添付すること。

別添様式第１号

社会福祉法人役員変更届

　　年　　月　　日

　　　銚子市長　　　　　　　　様

法人の名称

代表者職氏名

　社会福祉法人の役員（代表者・理事・監事）に次のとおり変更があったので、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 前任者 | 後任者 | 変更年月日 | 変更理由 |
| 職名 | 氏　名 | 職名 | 氏　名 |
|  |  |  |  |  |  |

（注）　１　この届は、役員の変更（重任）があった日から１か月以内に提出してください。

　　　　２　提出の際は、次の書類を添付してください。

　　　　　(1) 役員の変更（重任）を承認した理事会及び評議員会の議事録の写し(原本証明)並びに議案

　　　　　(2) 代表者（理事長等）が変更（重任）した場合は、社会福祉法人の登記事項証明書（写）

　　　　　(3) 新しい役員名簿（別添様式第２号）

別添様式第２号

社会福祉法人役員名簿

法人名　社会福祉法人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　　名 | 年齢 才 | 職　業 | 住　　所 | 任　期 | 親族等の特殊関係者の有無 | 役員の資格等 |
| 無 | 親族 | その他 | 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 記載例 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 理事長 | ◯◯　◯◯ | 00 | ◯◯◯◯ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | H00.00.00～H00.00.00 |  | ◯ |  |  | ◯ |  |  |  |
| 副理事長 | ◯◯　◯◯ | 00 | ◯◯◯◯ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | H00.00.00～H00.00.00 | ◯ |  |  | ◯ |  |  |  |  |
| 理事 | ◯◯　◯◯ | 00 | ◯◯◯◯ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | H00.00.00～H00.00.00 |  | ◯ |  |  |  | ◯ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 監事 | ◯◯　◯◯ | 00 | ◯◯◯◯ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | H00.00.00～H00.00.00 | ◯ |  |  |  |  |  |  | ① |
| 監事 | ◯◯　◯◯ | 00 | ◯◯◯◯ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | H00.00.00～H00.00.00 | ◯ |  |  |  |  |  | ◯ |  |

（注）１　「親族等特殊関係者の有無」は、該当する項目に◯印をしてください。

２　「役員の資格等」は、該当する項目に◯印をしてください。

　３　監事のうち「財務管理について識見を有する者」として選任された者には「役員の資格等」欄の◯印内に次の番号を記入してください。

　　　１公認会計士・税理士　　２弁護士　　３会社等の監査役、経理責任者等　　４その他

別添様式第３号

社会福祉法人評議員変更届

　　年　　月　　日

　　　銚子市長　　　　　　　　様

法人の名称

代表者氏名

　社会福祉法人の評議員に次のとおり変更があったので、関係書類を添えて届け出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 前任者 | 後任者 | 就任年月日 | 変更理由 |
| 氏　名 | 氏　名 |
|  |  |  |  |

（注）　１　この届は、評議員の変更（重任）があった日から１か月以内に提出してください。

　　　２　提出の際は、次の書類を添付してください。

　　　(1) 評議員選任・解任委員会の議事録の写し（原本証明）及び議案（推薦資料含む。）

　　　(2) 新しい評議員名簿（別添様式第４号）

別添様式第４号

社会福祉法人評議員名簿

法人名　○○会　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏　　名 | 住所 | 年齢 才 | 職　　業 | 主な選任理由 |
|
| 記載例 |  |  |  |  |  |
| 評議員 | ◯◯　◯◯ |  | 00 | ◯◯◯ |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）主な選任理由欄へは、推薦資料に記載された理由を簡潔にまとめて記載して下さい。

別添様式第５号

|  |
| --- |
| 基本財産処分承認申請書 |
| 申　請　者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな名　　　　称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申請年月日 |  |
| 基本財産処分の内容 |  |
| 基本財産を処分する理由 |  |
| 処分物件 |  |

（注）１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

　２　基本財産処分の内容欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分の対価（売買価格、賃貸料等）を記載すること。

　３　処分物件の欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。

　４　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

別添様式第６号

|  |
| --- |
| 基本財産担保提供承認申請書 |
| 申　請　者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな名　　　　称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申請年月日 |  |
| 資金借入れの理由 |  |
| 借入金で行う事業の概要 |  |
| 資金計画 |  |
| 担保提供に係る借入金 | 借入先 |  |
| 借入金額 |  |
| 借入期間 |  |
| 借入利息 |  |
| 償還方法 |  |
| 償還計画 |  |
| 担保物件 |  |

（注）１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

３　償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。

４　担保物件欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びにその具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。なお、既に担保に供している物件をさらに担保に供するときは、その旨を附記すること。

５　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

６　資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで、適宜申請書（左横書きとし、用紙は日本工業規格Ａ列４番とする。）を作成すること。

別添様式第１２号

　　年　　月　　日

　　　銚子市長　　　　　　　　様

法人の名称

代表者の氏名

　社会福祉充実計画の承認申請について

別添のとおり社会福祉充実計画を策定したので、社会福祉法第５５条の２第１項の規定に基づき、承認を申請します。

（添付資料）

・社会福祉充実計画（◯◯年度～◯◯年度）

・公認会計士・税理士等の意見を聴取したことを証する書類(写)

・評議員会の議事録の写し（原本証明）及び議案

・社会福祉充実残額の算定根拠

別添様式第１４号

　　年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　様

社会福祉法人の名称

代表者の氏名

承認社会福祉充実計画の変更に係る承認申請について

年　　月　　日付け　　第　　号により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第５５条の３第１項の規定に基づき、貴庁の承認を申請します。

（添付資料）

・変更後の社会福祉充実計画（◯◯年度～◯◯年度）

　(注)変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。

・公認会計士・税理士等の意見を聴取したことを証する書類(写)

・評議員会の議事録の写し（原本証明）及び議案

・社会福祉充実残額の算定根拠

別添様式第１６号

　　年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　様

社会福祉法人の名称

代表者の氏名

承認社会福祉充実計画の変更に係る届出について

年　　月　　日付け　　第　　号により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第５５条の３第２項の規定に基づき、貴庁に届出をします。

（添付資料）

・変更後の社会福祉充実計画（◯◯年度～◯◯年度）

　(注)変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。

・社会福祉充実残額の算定根拠

別添様式第１７号

　　年　　月　　日

　銚子市長　　　　　　　　様

社会福祉法人の名称

代表者の氏名

承認社会福祉充実計画の終了に係る承認申請について

年　　月　　日付け　　第　　号により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、下記のとおり、やむを得ない事由が生じたことから、当該計画に従って事業を行うことが困難であるため、社会福祉法第５５条の４の規定に基づき、当該計画の終了について、貴庁の承認を申請します。

記

(承認社会福祉充実計画を終了するに当たってのやむを得ない事由)

|  |
| --- |
|  |

（添付資料）

・　終了前の社会福祉充実計画（◯◯年度～◯◯年度）

・　その他承認社会福祉充実計画を終了するに当たって、やむを得ない事由があることを証する書類

別添様式第１９号

　　年　　月　　日

　　　銚子市長　　　　　　　　様

法人の名称

代表者の氏名

　次のとおり社会福祉法人審査基準第３－６－(1)に基づき、専門家による支援を受けたので報告します。

１　支援業務実施者　※

　　住　　　所

　　職　氏　名

２　監査結果

　　別添「結果報告書」のとおり

※　支援業務実施者（税理士、税理士法人、公認会計士又は監査法人）を記載してください。

（注）１　この報告は、現況報告書と併せて提出してください。

　　　２　「結果報告書」は、専門家から提出された報告書の写しを添付してください。

別添様式第２０号

　　年　　月　　日

　　　銚子市長　　　　　　　　様

法人の名称

代表者の氏名

　次のとおり福祉サービス第三者評価事業を受審したので報告します。

１　評価事業者

　　住　　所

　　名　　称

２　受審結果

　　別添「報告書」のとおり

３　受審結果の公表の方法

（注）１　この報告は、現況報告書と併せて提出してください。

　　　２　「報告書」は、評価事業者から提出された報告書の写しを添付してください。